

平成30年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

平成30年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
		構成比 %		構成比 %		
1 分担金及び負担金	22,646	0.6	23,720	0.7	△1,074	△4.5
2 使用料及び手数料	540,688	14.8	538,185	15.9	2,503	0.5
3 国庫支出金	335,700	9.2	438,770	12.9	△103,070	△23.5
4 繰入金	1,243,565	34.1	1,263,023	37.3	△19,458	△1.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	100	0.0	1	0.0	99	9,900.0
7 市債	1,505,300	41.3	1,124,300	33.2	381,000	33.9
歳入合計	3,648,000	100.0	3,388,000	100.0	260,000	7.7

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
		構成比 %		構成比 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	191,315	5.2	175,869	5.2	15,446	8.8	1,500	18,200	1,996	169,619
2 事業管理費	1,280,132	35.1	1,513,187	44.7	△233,055	△15.4	334,200	531,100	20,786	394,046
3 公債費	2,161,553	59.3	1,683,944	49.7	477,609	28.4		956,000		1,205,553
4 予備費	15,000	0.4	15,000	0.4	0	0.0				15,000
歳出合計	3,648,000	100.0	3,388,000	100.0	260,000	7.7	335,700	1,505,300	22,782	1,784,218

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	22,646	23,720	△1,074	1. 現年度分	21,688	
				2. 滞納繰越分	958	
計	22,646	23,720	△1,074			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	540,652	538,149	2,503	1. 現年度分	539,027	
				2. 滞納繰越分	1,625	
計	540,652	538,149	2,503			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	36	36	0	1. 督促手数料	1		
				2. 責任技術者登録手数料	5	責任技術者登録手数料 責任技術者登録更新手数料	3 2
				3. 指定工事店指定手数料	30	指定工事店指定手数料 指定工事店指定更新手数料	20 10
計	36	36	0				

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	335,700	438,770	△103,070	1. 公共下水道事業費補助金	335,700	
計	335,700	438,770	△103,070			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,243,565	1,263,023	△19,458	1. 一般会計繰入金	1,243,565	
計	1,243,565	1,263,023	△19,458			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	100	1	99	1. 雑入	100	下水道普及・啓蒙助成金
計	100	1	99			

7款 市債

1項 市債

1. 下水道事業債	1,505,300	1,124,300	381,000	1. 下水道事業債	1,505,300	下水道事業債 過疎対策事業債	1,309,400 195,900
計	1,505,300	1,124,300	381,000				
歳入合計	3,648,000	3,388,000	260,000				

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	191,315	175,869	15,446	1,500	18,200	1,996	169,619	2. 給料	62,628	一般職給 17人
								3. 職員手当等	53,627	時間外勤務手当 2,659 その他手当(一般職) 50,968
								4. 共済費	20,848	市町村職員共済組合負担金 20,668 地方公務員災害補償基金負担金 180
								8. 報償費	1,860	受益者分担金一括納入報奨金
								9. 旅費	280	普通旅費
								11. 需用費	3,200	消耗品費 463 光熱水費及び燃料費 2,272 印刷製本費 85 修繕料 380
								12. 役務費	249	通信運搬費 21 口座振替手数料 2 自動車保険料 157 火災保険料等 69
								13. 委託料	31,957	電算業務等委託料 163 下水道使用料徴収等事務委託料 13,594 固定資産評価等業務委託料 18,200
								14. 使用料及び賃借料	52	有料道路通行料
								19. 負担金、補助及び交付金	6,113	負担金 日本下水道協会負担金 124 日本下水道協会宮城県支部負担金 8 岩手県環境保全協力金 5 各種講習会負担金 1,386 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 60 排水設備設置工事費補助金 1,530 単独浄化槽切替助成事業補助金 2,000

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									合併処理浄化槽切替助成事業補助金 1,000	
								23. 償還金、利子及び割引料 210	過年度負担金等精算・返還金	
								27. 公課費 10,291	自動車重量税 38 消費税及び地方消費税 10,253	
計	191,315	175,869	15,446	1,500	18,200	1,996	169,619			

2 款 事業管理費

1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	695,020	993,270	△298,250	286,000	402,400	6,020	600	11. 需用費 700	消耗品費 400 印刷製本費 300
								13. 委託料 82,860	若柳大林地区下水道管きょ実施設計ほか測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料 1,020	事務機器使用料及び賃借料 1,000 会場借上料 20
								15. 工事請負費 569,920	若柳川南上堤地区下水道枝線工事ほか下水道施設建設工事費
								22. 補償、補填及び賠償金 40,520	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	20,738	17,647	3,091		2,400	14,766	3,572	19. 負担金、補助及び交付金 20,738	負担金 迫川流域下水道事業建設負担金
計	715,758	1,010,917	△295,159	286,000	404,800	20,786	4,172		

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	564,374	502,270	62,104	48,200	126,300		389,874	11. 需用費 19,273	光熱水費及び燃料費 33 修繕料 19,240
								12. 役務費 276	放射能検査手数料
								13. 委託料 188,072	施設管理業務委託料 180,416 電算業務等委託料 1,696 下水道施設長寿命化実施設計業務委託料 5,960

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							14. 使用料及び 賃借料	164	事務機器使用料及び賃借料 土地借上料 下水道施設電柱添架料	7 16 141
							15. 工事請負費	93,140	下水道施設長寿命化改築工事費	
							16. 原材料費	172	工事材料費	
							19. 負担金、補助 及び交付金	263,277	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金	
計	564,374	502,270	62,104	48,200	126,300	389,874				

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	1,881,718	1,368,534	513,184		956,000		925,718	23. 償還金、利子 及び割引料	1,881,718	長期債元金償還金	
2. 利子	279,835	315,410	△35,575				279,835	23. 償還金、利子 及び割引料	279,835	長期債利子償還金 一時借入金利子償還金	279,735 100
計	2,161,553	1,683,944	477,609		956,000		1,205,553				

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	15,000	15,000	0				15,000				
計	15,000	15,000	0				15,000				
歳出合計	3,648,000	3,388,000	260,000	335,700	1,505,300	22,782	1,784,218				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17		62,628	53,627	116,255	20,848	137,103	
前 年 度	16		60,277	50,466	110,743	18,942	129,685	
比 較	1		2,351	3,161	5,512	1,906	7,418	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	2,568	1,458	1,403	2,659	1,172	15,133	10,508	1,191	16,315	1,220
	前 年 度	1,655	1,560	1,484	2,529	1,309	14,416	9,455	973	15,705	1,380
	比 較	913	△ 102	△ 81	130	△ 137	717	1,053	218	610	△ 160

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	2,351	給与改定に伴う増加分	113	給料表の改定		
		昇給に伴う増加分	227	平均昇給率1.01%		
		その他の増減分	2,011	異動による増減員等		
職 員 手 当	3,161	制度改正に伴う増減分	783	期末手当	40	扶養手当支給額変更による基礎額の増等
				勤勉手当	557	支給率の増等
				扶養手当	186	支給区分ごとの支給額の増等
		その他の増減分	2,378	異動による増減員等		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,882
	平均給与月額 (円)	335,470
	平均年齢 (歳)	41.06
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,733
	平均給与月額 (円)	330,673
	平均年齢 (歳)	43.47

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1級	2	11.8
	2級	1	5.9
	3級	10	58.7
	4級	2	11.8
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	7級		
	計	17	100.0
平成29年4月1日現在	1級	3	18.7
	2級		
	3級	9	56.2
	4級	2	12.5
	5級	1	6.3
	6級		
	7級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%～20%加算)	
国の制度(月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%～20%加算)	

※国の制度との支給率の相違は、国家公務員退職手当法の改正により、平成30年1月1日以降の退職に係る支給率が変更となっているため。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成25年度分)	71	平成26年度から 平成29年度まで	68	平成30年度から 平成31年度まで	3				3
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成25年度分)		金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当す る損失補償		平成30年度から 平成31年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成27年度分)	25	平成28年度から 平成29年度まで	16	平成30年度から 平成33年度まで	9				9
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成27年度分)		金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当す る損失補償		平成30年度から 平成33年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成28年度分)	64	平成29年度まで	24	平成30年度から 平成34年度まで	40				40
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成28年度分)		金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当す る損失補償		平成30年度から 平成34年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成29年度分)		水洗便所等改造資金利子貸 付に係る利子補給額	平成29年度まで	平成30年度から 平成35年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成29年度分)		金融機関が融資した総額の 未償還元金の10%に相当す る損失補償		平成30年度から 平成35年度まで					
下水道事業固定資産評価等業務委託料	19,500	平成29年度まで		平成30年度から 平成31年度まで	19,500		19,400		100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下水道事業債	18,852,302	18,446,637	1,309,400	1,720,763	18,035,274
過疎対策事業債	1,084,001	1,182,827	195,900	137,631	1,241,096
災害復旧事業債	109,433	86,438		23,324	63,114
合 計	20,045,736	19,715,902	1,505,300	1,881,718	19,339,484